

目

次

市立病院事業会計

別表	1	業務実績表・その1	-----	26
〃	2	業務実績表・その2	-----	28
〃	3	費用構成節別比較表	-----	30
〃	4	損益計算書比較表	-----	32
〃	5	貸借対照表比較表	-----	34
〃	6	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	36
〃	7	経営財務分析表	-----	38

水道事業会計

別表	8	業務実績表・その1	-----	42
〃	9	業務実績表・その2	-----	44
〃	10	費用構成節別比較表	-----	46
〃	11	損益計算書比較表	-----	48
〃	12	貸借対照表比較表	-----	50
〃	13	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	52
〃	14	経営財務分析表	-----	54

別表 1

業 務 実 績 表 その 1

項 目		区 分		単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
病 床 数				床	161	161	161
患 者 数	入 院	年 計		人	50,593	51,005	50,687
		1 日 平 均		人	138.6	139.4	138.9
	外 来	年 計		人	57,280	60,121	62,037
		1 日 平 均		人	235.7	247.4	254.3
	計	年 計		人	107,873	111,126	112,724
		1 日 平 均		人	374.3	386.8	393.2
病 床 利 用 率				%	86.1	86.6	86.3
外 来 入 院 患 者 比 率				%	113.2	117.9	122.4
年 度 末 職 員 数	医 師		人	16	15	14	
	看 護 師		人	94	91	92	
	技 術 職 員		人	32	31	29	
	事 務 職 員		人	14	13	12	
	給 食 職 員		人	3	3	3	
	そ の 他 職 員		人	0	0	0	
	計		人	159	153	150	
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用				円	26,765	25,960	23,803
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入				円	23,698	22,578	20,763

市立病院事業

平成28年度対平成27年度		平成26年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	平成28年度	平成27年度	
0	0.0	100.0	100.0	
-412	-0.8	99.8	100.6	
-0.8	-0.6	99.8	100.4	
-2,841	-4.7	92.3	96.9	
-11.7	-4.7	92.7	97.3	
-3,253	-2.9	95.7	98.6	
-12.5	-3.2	95.2	98.4	
-0.5	-0.5	99.8	100.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
-4.7	-3.9	92.5	96.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
1	6.7	114.3	107.1	
3	3.3	102.2	98.9	准看護師を含む
1	3.2	110.3	106.9	薬剤師 放射線技師 検査技師 マッサージ師 理学療法士 作業療法士等
1	7.7	116.7	108.3	医療福祉士を含む
0	0.0	100.0	100.0	
-	-	-	-	
6	3.9	106.0	102.0	
805	3.1	112.4	109.1	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
1,120	5.0	114.1	108.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

別表 2

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	平成27年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
病 床 利 用 率 (%)	86.1	86.6	-0.5	74.2	72.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	113.2	117.9	-4.7	179.9	179.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	1.5	1.6	-0.1	-	-	$\frac{\text{年延総患者数}}{\text{年延職員数}}$
入 院 (人)	0.7	0.7	0.0	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
外 来 (人)	0.8	0.9	-0.1	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	20,777	20,412	365	23,620	22,293	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 (円)	29,820	29,663	157	44,525	42,460	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来 (円)	12,790	12,564	226	12,001	11,086	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	32,789	32,966	-177	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)	2,874	2,831	43	3,196	2,806	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 給 食 材 料 費 (円)	625	615	10	270	274	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率 (%)	111.5	112.4	-0.9	107.5	107.1	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率 (%)	130.2	138.7	-8.5	89.9	87.4	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
投 薬 注 射 収 入 (%)	16.6	17.0	-0.4	12.9	11.7	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
検 査 収 入 (%)	10.7	11.0	-0.3	8.8	9.0	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
X 線 収 入 (%)	5.1	5.6	-0.5	5.4	5.3	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 材 料 費 (%)	18.8	19.6	-0.8	23.3	22.2	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療業収益}} \times 100$
薬 品 費 (%)	12.1	12.5	-0.4	12.7	11.7	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療業収益}} \times 100$

市立病院事業

区 分 項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	平成27年度年鑑指標		算 式	
				全 国	比率100 未 満		
そ の 他 材 料 費 (%)	6.7	7.0	-0.3	10.7	10.5	$\frac{\text{そ の 他 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
職 員 給 与 費 (%)	55.0	54.0	1.0	52.3	54.3	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
患 者 100 人 当 り 数 (件)	483.1	471.7	11.4	472.9	439.1	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$	
患 者 X 線 100 人 当 り 数 (件)	48.2	48.1	0.1	23.0	22.3	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$	
検 査 技 師 1 人 当 り 数 (件)	74,452	74,881	-429	75,284	71,322	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$	
検 査 技 師 1 人 当 り 収 入 (千円)	34,206	35,609	-1,403	33,202	32,487	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$	
X 線 技 師 1 人 当 り 数 (件)	8,662	8,913	-251	4,764	4,711	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$	
X 線 技 師 1 人 当 り 収 入 (千円)	19,020	21,008	-1,988	26,209	25,032	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$	
入 院 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.5	0.4	0.1	1.6	1.5	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{入 院 収 益}} \times 100$	
総 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.2	0.2	0.0	0.9	0.8	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	
総 病 床 数 に 対 す る 室 料 差 額 対 象 病 床 数 (%)	4.3	4.3	0.0	16.8	16.2	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	
病 床 100 床 当 り 職 員 数 (人)	146.0	144.2	1.8	133.7	129.2	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$	
企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	91.4	349.3	-257.9	120.8	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	2.6	11.3	-8.7	8.1	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	0.1	0.1	0.0	1.8	-	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	2.7	11.4	-8.7	9.8	-	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%)	62.7	59.7	3.0	55.9	-	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$

別表 3

費用構成節別比較表

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	2,887,258,115	2,884,840,306	2,417,809	0.1
給 料	628,167,340	618,537,207	9,630,133	1.6
手 当 等	470,716,045	453,178,619	17,537,426	3.9
賃 金	123,556,864	130,382,327	-6,825,463	-5.2
報 酬	165,913,640	186,697,357	-20,783,717	-11.1
法 定 福 利 費	222,822,371	223,321,194	-498,823	-0.2
退 職 負 担 金	149,609,559	151,229,110	-1,619,551	-1.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	71,166,000	57,314,294	13,851,706	24.2
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	22,000,000	12,659,771	9,340,229	73.8
薬 品 費	371,008,517	382,366,682	-11,358,165	-3.0
診 療 材 料 費	107,174,035	105,201,210	1,972,825	1.9
給 食 材 料 費	31,602,800	31,392,632	210,168	0.7
医 療 消 耗 備 品 費	3,368,407	2,953,500	414,907	14.0
厚 生 福 利 費	842,993	754,593	88,400	11.7
報 償 費	222,740	389,795	-167,055	-42.9
旅 費 交 通 費	102,257	830,027	-727,770	-87.7
職 員 被 服 費	329,719	307,219	22,500	7.3
消 耗 品 費	11,884,355	13,076,910	-1,192,555	-9.1
消 耗 備 品 費	382,585	730,375	-347,790	-47.6
光 熱 水 費	49,793,583	55,438,968	-5,645,385	-10.2
燃 料 費	816,441	958,689	-142,248	-14.8
会 議 費	0	0	0	-
食 糧 費	195,314	8,512	186,802	2,194.6
印 刷 製 本 費	1,844,753	1,595,493	249,260	15.6
修 繕 費	9,480,809	11,630,177	-2,149,368	-18.5
保 險 料	4,364,413	4,331,998	32,415	0.7
賃 借 料	36,065,575	40,282,330	-4,216,755	-10.5
手 数 料	1,698,240	2,345,510	-647,270	-27.6
広 告 料	100,000	205,834	-105,834	-51.4
通 信 運 搬 費	3,770,842	3,859,076	-88,234	-2.3
委 託 料	270,401,602	257,873,670	12,527,932	4.9
諸 会 費	2,608,032	2,511,397	96,635	3.8

市立病院事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
交 際 費	191,679	147,062	44,617	30.3
工 事 費	1,145,000	675,250	469,750	69.6
雑 費	1,805,955	1,844,571	-38,616	-2.1
補償・補填 及び賠償金	0	22,750	-22,750	皆減
貸倒引当金繰入額	2,804,000	7,000,000	-4,196,000	-59.9
建物減価償却費	49,558,114	49,558,114	0	0.0
構築物減価償却費	644,618	2,189,965	-1,545,347	-70.6
器械備品減価償却費	54,554,583	52,260,840	2,293,743	4.4
車輛運搬具 減価償却費	277,274	277,274	0	0.0
リース資産 減価償却費	3,639,991	3,639,991	0	0.0
棚卸資産減耗費	3,059,423	10,070,775	-7,011,352	-69.6
固定資産除却費	2,924,220	50,575	2,873,645	5,681.9
研究材料費	0	0	0	-
謝 金	40,500	0	40,500	皆増
図 書 費	2,084,981	1,991,456	93,525	4.7
旅 費	1,748,116	1,942,163	-194,047	-10.0
研 究 雑 費	769,830	805,044	-35,214	-4.4
医 業 外 費 用	83,700,024	75,176,227	8,523,797	11.3
企 業 債 利 息	1,332,774	2,475,208	-1,142,434	-46.2
一 時 借 入 金 利 息	34,815	101,756	-66,941	-65.8
長 期 借 入 金 利 息	108,962	700,836	-591,874	-84.5
リ ー ス 債 務 利 息	145,363	185,101	-39,738	-21.5
患者外給食材料費	968,739	878,051	90,688	10.3
看 護 師 確 保 費	0	0	0	-
不用品売却原価	0	0	0	-
そ の 他 雑 損 失	81,109,371	70,835,275	10,274,096	14.5
特 別 損 失	6,257,933	352,233	5,905,700	1,676.6
過年度損益修正損	6,257,933	352,233	5,905,700	1,676.6
合 計	2,977,216,072	2,960,368,766	16,847,306	0.6

別表 4

損益計算書比較表

		借		方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
医 業 費 用	2,887,258,115	97.0	2,884,840,306	97.4	2,417,809	0.1	
給 与 費	1,853,951,819	62.3	1,833,319,879	61.9	20,631,940	1.1	
材 料 費	513,153,759	17.2	521,914,024	17.6	-8,760,265	-1.7	
経 費	400,850,887	13.5	406,820,206	13.7	-5,969,319	-1.5	
減 価 償 却 費	108,674,580	3.7	107,926,184	3.6	748,396	0.7	
資 産 減 耗 費	5,983,643	0.2	10,121,350	0.3	-4,137,707	-40.9	
研 究 研 修 費	4,643,427	0.2	4,738,663	0.2	-95,236	-2.0	
医 業 外 費 用	83,700,024	2.8	75,176,227	2.5	8,523,797	11.3	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,621,914	0.1	3,462,901	0.1	-1,840,987	-53.2	
患 者 外 給 食 材 料 費	968,739	0.0	878,051	0.0	90,688	10.3	
看 護 師 確 保 費	0	-	0	-	0	-	
雑 損 失	81,109,371	2.7	70,835,275	2.4	10,274,096	14.5	
特 別 損 失	6,257,933	0.2	352,233	0.0	5,905,700	1,676.6	
過 年 度 損 益 修 正 損	6,257,933	0.2	352,233	0.0	5,905,700	1,676.6	
小 計	2,977,216,072	100.0	2,960,368,766	100.0	16,847,306	0.6	
当 年 度 純 利 益	-	-	142,032,170	-	-142,032,170	皆減	
合 計	2,977,216,072	-	3,102,400,936	-	-125,184,864	-4.0	

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
医 業 収 益	2,556,374,551	87.6	2,509,011,102	80.9	47,363,449	1.9	
入 院 収 益	1,508,673,441	51.7	1,512,969,803	48.8	-4,296,362	-0.3	
外 来 収 益	732,600,364	25.1	755,378,422	24.3	-22,778,058	-3.0	
その他医業収益	315,100,746	10.8	240,662,877	7.8	74,437,869	30.9	
医 業 外 収 益	362,226,781	12.4	334,831,756	10.8	27,395,025	8.2	
他会計負担金	195,484,000	6.7	123,502,916	4.0	71,981,084	58.3	
他会計補助金	105,496,000	3.6	141,585,451	4.6	-36,089,451	-25.5	
患者外給食収益	707,990	0.0	591,540	0.0	116,450	19.7	
その他医業外収益	16,424,189	0.6	16,902,934	0.5	-478,745	-2.8	
県 補 助 金	231,000	0.0	17,736,247	0.6	-17,505,247	-98.7	
長期前受金戻入	43,883,602	1.5	34,512,668	1.1	9,370,934	27.2	
特 別 利 益	0	-	258,558,078	8.3	-258,558,078	皆減	
過年度損益修正益	0	-	47,529	0.0	-47,529	皆減	
他会計補助金	0	-	258,510,549	8.3	-258,510,549	皆減	
小 計	2,918,601,332	100.0	3,102,400,936	100.0	-183,799,604	-5.9	
当年度純損失	58,614,740	-	-	-	58,614,740	皆増	
合 計	2,977,216,072	-	3,102,400,936	-	-125,184,864	-4.0	

別表 5

貸借対照表比較表

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	1,436,947,997	76.4	1,373,568,455	70.3	63,379,542	4.6
有形固定資産	1,436,802,397	76.3	1,373,422,855	70.3	63,379,542	4.6
無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
投資	0	-	0	-	0	-
流動資産	445,090,868	23.6	581,068,342	29.7	-135,977,474	-23.4
現金及び預金	21,027,163	1.1	14,707,297	0.8	6,319,866	43.0
未収金	409,619,940	21.8	549,033,012	28.1	-139,413,072	-25.4
貸倒引当金	-527,478	-0.0	-758,878	-0.0	231,400	-30.5
貯蔵品	14,971,243	0.8	18,086,911	0.9	-3,115,668	-17.2
前払費用	0	-	0	-	0	-
資産合計	1,882,038,865	100.0	1,954,636,797	100.0	-72,597,932	-3.7

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
固 定 負 債	449,003,628	23.9	339,567,210	17.4	109,436,418	32.2	
企業債	420,320,840	22.3	299,648,457	15.3	120,672,383	40.3	
他会計借入金	19,500,000	1.0	26,000,000	1.3	-6,500,000	-25.0	
リース債務	9,182,788	0.5	13,918,753	0.7	-4,735,965	-34.0	
流 動 負 債	612,943,541	32.6	726,933,872	37.2	-113,990,331	-15.7	
一時借入金	120,000,000	6.4	258,000,000	13.2	-138,000,000	-53.5	
企業債	65,627,617	3.5	59,218,992	3.0	6,408,625	10.8	
他会計借入金	6,500,000	0.3	21,500,000	1.1	-15,000,000	-69.8	
リース債務	4,735,965	0.3	4,695,809	0.2	40,156	0.9	
未払金	302,155,959	16.1	293,470,874	15.0	8,685,085	3.0	
引当金	93,576,262	5.0	68,819,783	3.5	24,756,479	36.0	
その他流動負債	20,347,738	1.1	21,228,414	1.1	-880,676	-4.1	
繰 延 収 益	698,548,243	37.1	706,977,522	36.2	-8,429,279	-1.2	
長期前受金	804,710,270	42.8	769,476,929	39.4	35,233,341	4.6	
収益化累計額	-106,162,027	-5.6	-62,499,407	-3.2	-43,662,620	69.9	
(負 債 合 計)	1,760,495,412	93.5	1,773,478,604	90.7	-12,983,192	-0.7	
資 本 金	3,593,642,638	190.9	3,593,642,638	183.9	0	0.0	
剰 余 金	-3,472,099,185	-184.5	-3,412,484,445	-174.6	-59,614,740	1.7	
資本剰余金	11,902,729	0.6	12,902,729	0.7	-1,000,000	-7.8	
利益剰余金	-3,484,001,914	-185.1	-3,425,387,174	-175.2	-58,614,740	1.7	
(資 本 合 計)	121,543,453	6.5	181,158,193	9.3	-59,614,740	-32.9	
負債資本合計	1,882,038,865	100.0	1,954,636,797	100.0	-72,597,932	-3.7	

別表 6

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	平成28年度	平成27年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 58,614,740	142,032,170
減価償却費	108,674,580	107,926,184
固定資産除却費	2,924,220	50,575
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,804,287	887,512
法定福利引当金の増減額（△は減少）	9,952,192	1,021,413
長期前受金戻入額	△ 43,883,602	△ 34,512,668
支払利息	1,621,914	3,462,901
未収金の増減額（△は増加）	139,413,072	△ 44,344,353
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 231,400	455,649
未払金の増減額（△は減少）	8,685,085	△ 49,133,080
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,115,668	10,000,470
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 880,676	2,726,217
小 計	185,580,600	140,572,990
利息の支払額（減額）	△ 1,621,914	△ 3,462,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,958,686	137,110,089
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 174,302,982	△ 24,549,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,302,982	△ 24,549,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	425,000,000	648,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 563,000,000	△ 620,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	186,300,000	25,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,218,992	△ 55,276,551
その他の企業債の償還による支出	0	△ 201,124,549
リース債務の返済による支出	△ 4,695,809	△ 4,656,071
企業債償還金に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 21,500,000	△ 36,500,000
寄附金	0	1,000,000
消費税返還金	△ 314,317	0
他会計からの出資による収入	34,093,280	79,194,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,335,838	△ 164,062,844
資金増加額（1+2+3）	6,319,866	△ 51,501,755
資金期首残高	14,707,297	66,209,052
資金期末残高	21,027,163	14,707,297

市立病院事業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 200,646,910	
748,396	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
2,873,645	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
13,916,775	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
8,930,779	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 9,370,934	現金の伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
△ 1,840,987	医業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
183,757,425	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 687,049	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
57,818,165	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 6,884,802	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
0	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 3,606,893	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
45,007,610	
1,840,987	医業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
46,848,597	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
△ 149,753,982	資産取得金額の金額（△）を記入
△ 149,753,982	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 223,000,000	一時借入金の年間での借入額を記入
57,000,000	一時借入金の年間での返済額（△）を記入
161,000,000	資本的収入の企業債借入額を記入
△ 3,942,441	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
201,124,549	その他の企業債元金償還額（△）を記入
△ 39,738	年間でのリース返済額（△）を記入
15,000,000	資本的支出の長期借入金償還額（△）を記入
△ 1,000,000	資本的収入の寄附金を記入
△ 314,317	消費税返還金額（△）を記入
△ 45,101,047	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
160,727,006	
57,821,621	
△ 51,501,755	
6,319,866	

※間接法による

別表 7

經 營 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			平成28年度	平成27年度	平成27年度 年鑑指標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	76.35	70.27	74.57	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	23.65	29.73	25.43	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	23.86	17.37	55.94	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	32.57	37.19	13.23	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	43.57	45.44	30.82	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	30.97	42.30	33.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	175.22	154.66	241.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	113.23	111.88	85.94	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	72.62	79.93	191.11	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	70.17	77.45	185.78	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	3.43	2.02	106.32	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	214.67	199.69	252.31	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	54.75	38.23	181.50	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	74.74	81.85	42.93	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	1.33	1.25	0.57	$\frac{\text{医業収入}}{\text{年平均総資産}} \times \frac{\text{益本}}{\text{益本}}$
	自己資本回転率	回	2.99	3.17	1.88	$\frac{\text{医業収入}}{\text{年平均自己資本}} \times \frac{\text{益本}}{\text{益本}}$
	固定資産回転率	回	1.85	1.78	0.77	$\frac{\text{医業収入}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}} \times \frac{\text{益本}}{\text{益本}}$
	流動資産回転率	回	4.98	4.25	2.24	$\frac{\text{医業収入}}{\text{平均流動資産}} \times \frac{\text{益本}}{\text{益本}}$
	未収金回転率	回	5.45	5.40	5.55	$\frac{\text{医業収入}}{\text{平均医業未収金}} \times \frac{\text{益本}}{\text{益本}}$
	貯蔵品回転率	回	22.63	17.00	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

市立病院事業

備	考
<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>	
<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>	
<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>	
<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	
<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	
<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>	
<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>	
<p>医業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>	
<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>	
<p>医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>	

	分析項目	単位	比率			算式
			平成28年度	平成27年度	平成27年度 年鑑指標	
収益率	総収益対総費用比率	%	98.03	104.80	98.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	98.24	96.08	98.33	$\frac{\text{経常収益 (医業収益+医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用+医業外費用)}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	%	88.54	86.97	92.70	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	-2.73	-5.80	0.78	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医業収益利益率	%	-2.05	-4.63	1.36	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
その他	減価償却率	%	7.34	7.37	7.52	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率	%	0.25	0.51	1.80	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	%	476.26	-599.63	-	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
	不良債務比率	%	3.74	2.60	0.88	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{医業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	136.29	136.52	54.67	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員1人当り医業収益	千円	16,078	16,399	15,613	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り医業費用	千円	18,159	18,855	16,842	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$	
他	職員1人当り有形固定資産	千円	9,036	8,977	19,825	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1) 年鑑指標 = 「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の平成27年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 年平均 = (期首 + 期末) × 1/2

支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費

企業債等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金

貯蔵品当年度増加額 = 当年度購入額 + 当年度発生額

総資本利益率 = 算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率 = 算式 (当年度純利益/総資本) を (当年度経常利益/年平均総資本) と読み替えている。

不良債務額 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

市立病院事業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（医業収益＋医業外収益）と、経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業償還額と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。

別表 8

業 務 実 績 表 その 1

区 分 項 目	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
行 政 区 域 内 人 口	(人)	54,959	55,247	55,752
給 水 区 域 内 人 口	(人)	61,276	61,653	62,130
現 在 給 水 人 口	(人)	61,276	61,653	62,130
普 及 率	(%)	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	(戸)	26,186	26,161	26,051
配 水 量	(m ³)	7,619,321	7,528,783	7,468,858
有 収 水 量	(m ³)	6,501,685	6,470,750	6,501,900
有 収 率	(%)	85.33	85.95	87.05
導 送 配 水 管 延 長	(m)	345,710	345,050	344,159
職 員 数	(人)	32	34	39
1 立 方 メ ー ト ル 当 り 費 用	(円)	200.63	216.33	203.23
1 立 方 メ ー ト ル 当 り 収 益	(円)	241.09	254.70	249.33
1 立 方 メ ー ト ル 当 り 給 水 収 益	(円)	211.54	212.12	218.38

水 道 事 業

平成28年度対平成27年度		平成26年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	平成28年度	平成27年度	
-288	-0.5	98.6	99.1	年度末現在
-377	-0.6	98.6	99.2	年度末現在
-377	-0.6	98.6	99.2	年度末現在
0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
25	0.1	100.5	100.4	年度末現在
90,538	1.2	102.0	100.8	年間総量
30,935	0.5	100.0	99.5	年間総量
-0.62	-0.7	98.0	98.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
660	0.2	100.5	100.3	年度末現在
-2	-5.9	82.1	87.2	年度末現在
-15.70	-7.3	98.7	106.4	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
-13.61	-5.3	96.7	102.2	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
-0.58	-0.3	96.9	97.1	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$

別表 9

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	平成27年度年鑑指標		算 式
				全 国	給水人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	86.9	86.8	0.1	85.5	83.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	62.3	61.2	1.1	59.8	59.3	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	71.7	70.5	1.2	69.9	70.8	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	85.3	85.9	-0.6	90.0	87.7	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
配 水 効 率 (m ³ /m)	22.04	21.82	0.22	22.01	16.54	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	7.56	7.76	-0.20	7.22	6.95	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	211.54	212.12	-0.58	171.89	171.41	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	178.57	184.35	-5.78	163.72	162.15	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

水 道 事 業

区 分 項 目	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減	平成27年度年鑑指標		算 式	
				全 国	給水人口 5～10万		
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	2,188	1,989	199	3,508	3,926	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
職 員 1 人 当 り 給 水 量 (m ³)	232,203	208,734	23,469	381,265	433,189	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
給 水 量 1 万 m ³ 当 り 職 員 数 (人)	16	18	-2	10	8	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$	
企 業 債 元 金 償 還 金 対 する 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	154.7	148.3	6.4	71.3	76.1	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	
料 金 収 入 対 対 する 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	28.4	29.7	-1.3	18.9	20.7	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	7.0	7.6	-0.6	6.2	7.0	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	35.3	37.2	-1.9	25.1	27.6	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%)	14.4	15.3	-0.9	12.7	10.6	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

別表 10

費用構成節別比較表

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,144,035,434	1,170,418,880	-26,383,446	-2.3
給 料	111,611,160	121,103,068	-9,491,908	-7.8
手 当 等	54,550,237	57,255,834	-2,705,597	-4.7
賞与引当金繰入額	15,537,000	15,736,000	-199,000	-1.3
法 定 福 利 費	34,460,712	39,689,689	-5,228,977	-13.2
法定福利費引当金繰入額	2,933,000	3,034,000	-101,000	-3.3
賃 金	0	1,186,823	-1,186,823	皆減
報 酬	2,604,894	0	2,604,894	皆増
退職手当組合負担金	29,865,703	39,556,166	-9,690,463	-24.5
厚 生 福 利 費	193,500	185,000	8,500	4.6
報 償 費	71,992	86,618	-14,626	-16.9
旅 費	137,274	725,012	-587,738	-81.1
被 服 費	307,870	501,106	-193,236	-38.6
備 消 耗 品 費	4,164,309	3,911,735	252,574	6.5
燃 料 費	1,053,460	1,072,800	-19,340	-1.8
光 熱 水 費	2,377,505	2,866,459	-488,954	-17.1
印 刷 製 本 費	886,920	917,120	-30,200	-3.3
通 信 運 搬 費	8,049,273	7,809,201	240,072	3.1
委 託 料	201,746,101	190,220,907	11,525,194	6.1
手 数 料	14,980,042	15,538,221	-558,179	-3.6
賃 借 料	12,353,938	9,264,028	3,089,910	33.4
修 繕 費	10,516,327	14,281,847	-3,765,520	-26.4
使 用 料	1,633,028	1,598,347	34,681	2.2
研 修 費	343,284	470,629	-127,345	-27.1
補 償 費	0	703,926	-703,926	皆減
負 担 金	20,571,917	28,715,378	-8,143,461	-28.4
食 糧 費	0	713	-713	皆減
保 險 料	822,643	876,093	-53,450	-6.1
貸倒引当金繰入額	744,000	730,000	14,000	1.9
交 際 費	0	0	0	-
納 交 付 金	557,100	568,400	-11,300	-2.0
庁 舎 補 修 費	1,812,000	2,184,840	-372,840	-17.1
路 面 復 旧 費	0	0	0	-

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
動 力 費	12,178,738	13,471,805	-1,293,067	-9.6
薬 品 費	9,811,656	9,388,880	422,776	4.5
材 料 費	796,071	839,656	-43,585	-5.2
諸 謝 金	120,000	120,000	0	0.0
量 水 器 費	1,551,184	1,817,291	-266,107	-14.6
消 火 栓 費	0	0	0	-
受 水 費	199,805,202	202,015,578	-2,210,376	-1.1
工 事 費	70,722,453	38,932,433	31,790,020	81.7
有形固定資産 減価償却費	299,642,272	320,822,930	-21,180,658	-6.6
無形固定資産 減価償却費	6,013,714	6,013,714	0	0.0
固定資産除却費	7,800,835	11,940,149	-4,139,314	-34.7
棚卸資産減耗費	221,120	0	221,120	皆増
材料売却原価	0	0	0	-
公 課 費	77,500	88,500	-11,000	-12.4
災害復旧事業費	409,500	4,177,984	-3,768,484	-90.2
営業外費用	121,883,055	182,196,309	-60,313,254	-33.1
企業債利息	96,512,889	104,242,508	-7,729,619	-7.4
借入金利息	0	0	0	-
不用品売却原価	0	0	0	-
備消耗品費(受託工事費)	26,400	0	26,400	皆増
燃料費(受託工事費)	41,091	51,733	-10,642	-20.6
印刷製本費(受託工事費)	0	0	0	-
材料費(受託工事費)	0	287,130	-287,130	皆減
工事費(受託工事費)	24,600,735	77,159,717	-52,558,982	-68.1
雑 支 出	701,940	455,221	246,719	54.2
特別損失	38,527,234	47,217,337	-8,690,103	-18.4
過年度損益修正損	23,334	30,160	-6,826	-22.6
臨時損失	38,503,900	47,187,177	-8,683,277	-18.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,304,445,723	1,399,832,526	-95,386,803	-6.8

別表 11

損 益 計 算 書 比 較 表

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,144,035,434	87.7	1,170,418,880	83.6	-26,383,446	-2.3
原水及び浄水費	384,932,802	29.5	392,970,917	28.1	-8,038,115	-2.0
配水及び給水費	103,064,144	7.9	87,923,973	6.3	15,140,171	17.2
漏水対策費	58,965,061	4.5	38,627,333	2.8	20,337,728	52.7
給水工事費	26,675,058	2.0	30,622,697	2.2	-3,947,639	-12.9
業 務 費	108,746,509	8.3	104,608,174	7.5	4,138,335	4.0
総 係 費	147,564,419	11.3	172,711,009	12.3	-25,146,590	-14.6
減価償却費	305,655,986	23.4	326,836,644	23.3	-21,180,658	-6.5
資産減耗費	8,021,955	0.6	11,940,149	0.9	-3,918,194	-32.8
災害復旧事業費	409,500	0.0	4,177,984	0.3	-3,768,484	-90.2
営 業 外 費 用	121,883,055	9.3	182,196,309	13.0	-60,313,254	-33.1
支 払 利 息	96,512,889	7.4	104,242,508	7.4	-7,729,619	-7.4
受 託 工 事 費	24,668,226	1.9	77,498,580	5.5	-52,830,354	-68.2
国庫補助返還金	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	701,940	0.1	455,221	0.0	246,719	54.2
特 別 損 失	38,527,234	3.0	47,217,337	3.4	-8,690,103	-18.4
過年度損益修正損	23,334	0.0	30,160	0.0	-6,826	-22.6
臨 時 損 失	38,503,900	3.0	47,187,177	3.4	-8,683,277	-18.4
小 計	1,304,445,723	100.0	1,399,832,526	100.0	-95,386,803	-6.8
当年度純利益	263,068,367	-	248,247,684	-	14,820,683	6.0
合 計	1,567,514,090	-	1,648,080,210	-	-80,566,120	-4.9

水道事業

(単位：円、%)

貸		方				
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	1,485,366,175	94.8	1,507,567,485	91.5	-22,201,310	-1.5
給水収益	1,375,393,469	87.7	1,372,591,783	83.3	2,801,686	0.2
水道加入金	50,005,000	3.2	64,760,000	3.9	-14,755,000	-22.8
給水工事収益	1,638,814	0.1	1,141,882	0.1	496,932	43.5
その他営業収益	58,328,892	3.7	69,073,820	4.2	-10,744,928	-15.6
営業外収益	81,118,460	5.2	140,045,571	8.5	-58,927,111	-42.1
受取利息	1,054,022	0.1	957,989	0.1	96,033	10.0
他会計補助金	8,423,000	0.5	3,141,804	0.2	5,281,196	168.1
雑収益	3,647,288	0.2	6,959,593	0.4	-3,312,305	-47.6
受託工事収益	14,450,388	0.9	77,387,815	4.7	-62,937,427	-81.3
長期前受金戻入	53,543,762	3.4	51,598,370	3.1	1,945,392	3.8
特別利益	1,029,455	0.1	467,154	0.0	562,301	120.4
過年度損益修正益	1,029,455	0.1	258,404	0.0	771,051	298.4
固定資産売却益	0	-	208,750	0.0	-208,750	皆減
小 計	1,567,514,090	100.0	1,648,080,210	100.0	-80,566,120	-4.9
合 計	1,567,514,090	-	1,648,080,210	-	-80,566,120	-4.9

別表 12

貸借対照表比較表

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	10,131,513,791	86.1	9,771,191,879	85.0	360,321,912	3.7
有形固定資産	10,083,316,937	85.7	9,701,981,311	84.4	381,335,626	3.9
無形固定資産	48,196,854	0.4	54,210,568	0.5	-6,013,714	-11.1
投資	0	-	15,000,000	0.1	-15,000,000	皆減
流動資産	1,630,061,860	13.9	1,721,506,637	15.0	-91,444,777	-5.3
現金及び預金	1,532,232,879	13.0	1,577,927,886	13.7	-45,695,007	-2.9
未収金	67,935,536	0.6	113,717,882	1.0	-45,782,346	-40.3
貸倒引当金	-108,112	-0.0	-48,107	-0.0	-60,005	124.7
貯蔵品	29,470,662	0.3	29,370,847	0.3	99,815	0.3
その他流動資産	530,895	0.0	538,129	0.0	-7,234	-1.3
資産合計	11,761,575,651	100.0	11,492,698,516	100.0	268,877,135	2.3

水 道 事 業

(単位 : 円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
固 定 負 債	4,316,982,021	36.7	4,370,186,666	38.0	-53,204,645	-1.2	
企業債	4,316,982,021	36.7	4,370,186,666	38.0	-53,204,645	-1.2	
流 動 負 債	600,528,220	5.1	676,953,047	5.9	-76,424,827	-11.3	
企業債	398,604,644	3.4	391,380,519	3.4	7,224,125	1.8	
未払金	62,602,371	0.5	150,331,440	1.3	-87,729,069	-58.4	
前受金	1,317,572	0.0	1,387,203	0.0	-69,631	-5.0	
引当金	20,967,438	0.2	21,140,120	0.2	-172,682	-0.8	
その他流動負債	117,036,195	1.0	112,713,765	1.0	4,322,430	3.8	
繰 延 収 益	2,169,886,063	18.4	2,146,318,130	18.7	23,567,933	1.1	
長期前受金	2,325,189,700	19.8	2,248,078,005	19.6	77,111,695	3.4	
収益化累計額	-155,303,637	-1.3	-101,759,875	-0.9	-53,543,762	52.6	
(負 債 合 計)	7,087,396,304	60.3	7,193,457,843	62.6	-106,061,539	-1.5	
資 本 金	2,832,028,145	24.1	2,693,793,706	23.4	138,234,439	5.1	
剰 余 金	1,842,151,202	15.7	1,605,446,967	14.0	236,704,235	14.7	
資本剰余金	132,626,422	1.1	20,756,115	0.2	111,870,307	539.0	
利益剰余金	1,709,524,780	14.5	1,584,690,852	13.8	124,833,928	7.9	
(資 本 合 計)	4,674,179,347	39.7	4,299,240,673	37.4	374,938,674	8.7	
負 債 資 本 合 計	11,761,575,651	100.0	11,492,698,516	100.0	268,877,135	2.3	

別表 13

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	平成28年度	平成27年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	263,068,367	248,247,684
減価償却費	305,655,986	326,836,644
固定資産除却費	7,800,835	11,940,149
特別損失（臨時損失）	38,503,900	47,187,177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60,005	13,190
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 172,682	755,120
長期前受金戻入額	△ 53,543,762	△ 51,598,370
受取利息及び受取配当金	△ 1,054,022	△ 957,989
支払利息	96,512,889	104,242,508
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 208,750
未収金の増減額（△は増加）	45,782,346	△ 30,019,063
未払金の増減額（△は減少）	△ 87,729,069	43,019,928
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 99,815	156,923
前受金の増減額（△は減少）	△ 69,631	216,304
その他流動資産の増減額（△は増加）	7,234	△ 11,829
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,322,430	791,239
小 計	619,045,011	700,610,865
利息及び配当金の受取額	1,054,022	957,989
利息の支払額（減額）	△ 96,512,889	△ 104,242,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	523,586,144	597,326,346
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 720,844,241	△ 369,650,541
有形固定資産の売却による収入	0	209,019
国庫補助金等による収入	144,583,307	87,449,401
一般会計からの繰入金による収入	28,817,303	41,873,578
開発負担金による収入	9,143,000	3,506,000
長期貸付金回収による収入	15,000,000	30,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,300,631	△ 206,612,543
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	345,400,000	110,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 390,136,383	△ 408,236,331
その他の企業債の償還による支出	△ 1,244,137	△ 1,233,014
他会計からの出資による収入	0	4,822,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,980,520	△ 293,847,345
資金増加額（1+2+3）	△ 45,695,007	96,866,458
資金期首残高	1,577,927,886	1,481,061,428
資金期末残高	1,532,232,879	1,577,927,886

水 道 事 業

(単 位 : 円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
14,820,683	
△ 21,180,658	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 4,139,314	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 8,683,277	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
46,815	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (+)、減少の場合は (△) を記入)
△ 927,802	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (+)、減少の場合は (△) を記入)
△ 1,945,392	現金の伴わない収入で損益計算書の金額を (△) 記入
△ 96,033	
△ 7,729,619	営業外費用で支払利息の金額 (+) を記入
208,750	
75,801,409	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (△)、減少の場合は (+) を記入)
△ 130,748,997	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (+)、減少の場合は (△) を記入)
△ 256,738	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (△)、減少の場合は (+) を記入)
△ 285,935	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (+)、減少の場合は (△) を記入)
19,063	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (△)、減少の場合は (+) を記入)
3,531,191	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入 (増加の場合は (+)、減少の場合は (△) を記入)
△ 81,565,854	
96,033	
7,729,619	営業外費用で支払利息の金額を控除 (△) 記入
△ 73,740,202	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
△ 351,193,700	資産取得金額の金額 (△) を記入
△ 209,019	資産売却金額を記入
57,133,906	国庫補助金等の金額を記入
△ 13,056,275	一般会計からの繰入金額を記入
5,637,000	開発負担金による収入金額を記入
△ 15,000,000	長期貸付金回収による収入金額を記入
△ 316,688,088	
	資金調達による資金の増減を表す
234,600,000	資本的収入の企業債借入額を記入
18,099,948	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額 (△) を記入
△ 11,123	その他の企業債元金償還額 (△) を記入
△ 4,822,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
247,866,825	
△ 142,561,465	
96,866,458	
△ 45,695,007	

※間接法による

別表 14

經 營 財 務 分 析 表

	分析項目	單位	比率			算式
			平成28年度	平成27年度	平成27年度 年鑑指標	
構成比率	固定資産構成比率	%	86.14	85.02	87.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	13.86	14.98	12.99	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	36.70	38.03	26.79	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.11	5.89	3.75	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	58.19	56.08	69.46	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	16.09	17.62	14.92	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	148.03	151.60	125.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	90.78	90.34	90.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	271.44	254.30	346.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	266.44	249.88	333.70	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	255.15	233.09	302.23	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	103.56	111.60	78.24	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	63.08	67.80	38.57	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	8.77	10.50	5.39	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.13	0.13	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.22	0.24	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.15	0.15	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	0.89	0.91	0.70	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	61.56	58.37	7.21	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	0.14	0.18	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

水 道 事 業

備

考

総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。

総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。

	分析項目	単位	比率			算式
			平成28年度	平成27年度	平成27年度 年鑑指標	
収	総収益対総費用比率	%	120.17	117.73	112.67	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	123.74	121.81	112.69	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$
益	営業収益対営業費用比率	%	132.79	132.17	105.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	2.59	2.58	1.18	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
率	売上高収益率	%	20.26	19.58	13.10	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ	減価償却率	%	3.19	3.40	4.03	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率	%	2.05	2.19	2.23	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
の	企業債償還額対償還財源比率	%	70.59	71.59	50.72	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
	不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$
他	累積欠損金比率	%	-	-	0.54	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員1人当り営業収益	千円	52,990	48,594	77,011	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	39,906	36,768	73,347	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り有形固定資産	千円	315,104	285,352	599,388	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1)年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成27年度全国平均値である。

(注2)各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝（期首＋期末）×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式（当年度純利益/総資本）を（当年度経常利益/年平均総資本）と読み替えている。

不良債務額＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金）－（流動資産－翌年度繰越財源）

水 道 事 業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業償還額と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。